

## 文化資源活用の視点からの関西広域連合への三重県の正式参加について ——エックス税構想の意義——

大畑 智史

### はじめに

近年、地方創生の議論において、広域連携の視点はますます重要性を増している。例えば、複数の自治体をまたぐ観光ルートを設定し、その地域全体としての観光の魅力を高め、その地域に多くの観光客に来てもらう、という取り組みがなされている。本稿では、地方創生における広域連携の視点から、関西広域連合への三重県の正式参加について議論をすることとする。三重県では後に示す理由から当該連合へは正式参加をしていない。しかし、関西広域連合は、設立から10年以上が経過しており目に見える形での成果も複数出ている。三重県ではそうした成果を考慮した上での関西広域連合への正式参加についての議論が適切になされていないと考えられる。本稿では、当該正式参加について、文化資源活用や地方創生と関連する各種支援制度活用（ここでは、税制優遇措置と補助金とを扱うこととする。）の視点を重視して議論することとする。もちろん、その正式参加の議論を文化資源だけでなくこれ以外の視点も込めて包括的に議論することは字数の都合上不可能であるが、そこにおける文化資源活用の視点はとりわけ注目されるべき視点の一つである。関西広域連合の成果の一つである、京都市への文化庁機能の部分的移転は非常に有名である。その他、関西広域連合ならではの機能もあり、これらのことが関西地域と文化的に深いつながりのある三重県の当該連合への「正式参加」（以降、「正式参加」は関西広域連合への正式参加を指すものとする。）の意義をどのように高めるのか、という点は三重県も込めた関西広域連合地域の活性化の議論の際には欠かせない。もちろん、この議論の際、地方創生と関連する各種支援制度活用の視点も欠かせない。その関西広域連合地域においても人口減少等の事情から地方創生策が講じられている。例えば、関西広域連合における「関西創生戦略」がこれに当たる。三重県も考慮したそうした戦略の効果を高める上で、その関係主体の取り組みが円滑になるような各種支援制度は欠かせない。この議論においては、後に示される形の、著者がこれまで独自に進めてきたエックス税構想の当該支援制度への意義の分析の視点も込めるが、本稿ではその内容が文化資源活用という方向性に合わせてより具体的なものになる。

なお、6次産業化・地域商社・ICT（Information and Communication Technology）化などの地方創生の議論で重視されるような点についても本稿の分析で考慮することとする。また、各種施策、各種制度、等については、特に断りのない限り、令和5年度のもを扱うこととする。更に、本稿では、文化の意味は、以下の文化庁の文化審議会で使用されているものに従うこととするが、このことは一般的に考えられている文化の意味内容を考慮しても不自然ではない。

「文化」は、最も広くとらえると、人間が自然とのかかわりや風土の中で生まれ育ち身に付けていく立ち居振る舞いや、衣食住をはじめとした暮らし、生活様式、価値観など、人間と人間の生活にかかわることの総体を意味しますが、本審議会では、主として「人間が理想を実現していくための精神の活動及びその成果」の側面から文化を考えました。<sup>1)</sup>

その他、本稿で扱う三重県内の文化資源活用取組みは、主として、三重県としてのものを行うこととする。もちろん、当該振興策の取組みは県レベルだけでなく、市町レベルなど多様なレベルでなされている。また、本稿の内容は、特に断りのない限り日本国内のものとする。

## I、エックス税構想の概要

エックス税は、個人への賃金税と法人部門への税とから成る。VAT (Value Added Tax) の逆進性を緩和するため、ホール＝ラブシュカ型のフラット税やエックス税においては、VAT の課税ベースである付加価値は賃金部分と企業付加価値部分とに分けられ、それらは別々に課税されることになる。累進税率が採られる賃金税の最高税率は法人税率と等しい。個々の労働者に対する賃金税の課税ベースは、労働サービスに対する支払から構成され、彼らの貯蓄には課税されない。この一方で、法人税部分ではキャッシュフロー方式が採られ、この部分の税は、労働者への賃金支払や金融取引が排除される R (Real) ベースの法人税であり、この課税ベースにおいて投資は控除される。金融取引に関し、D.F.Bradford は、金融取引は、個人と法人（金融機関についての特殊な場合を除く）とのエックス税の課税ベースでは完全に排除されるが、このことは、エックス税における際立った簡素性の根拠である、と説明している。以上のエックス税に関し、勤労促進型給付付き税額控除 (EITC : Earned Income Tax Credit) は存在し得る、原産地主義の場合や仕向地主義の場合が考えられる、等のことが主張される。また、このエックス税をその構想上の基礎とした GIT (the Growth and Investment Tax Plan) がある。この両者の間の主な相違点は、エックス税の賃金税の課税ベースにおいては金融取引は排除されるが、GIT の個人への税はキャピタルゲインのような所得に課税する、という点である。更に、字数の制約上、本稿ではその詳細には言及できないが、代替的なエックス税も提案されている<sup>2)</sup>。

支出税は、政府が基本的に一年における納税者の消費支出額に応じてそれに税負担を課す税で、この税は直接税で間接税ではない。この税の課税ベースは、一般的には、「C (消費支出額) = Y (所得額) - S (貯蓄額)」という形で定義される。C は、基本的に、「(キャッシュインフロー) - (キャッシュアウトフロー)」という形でのキャッシュフロー方式によって算出される。支出税とエックス税との間には幾つかの共通点がある。これについては、例えば、賃金税は、幾つかの前提の下で支出税に等しい、貯蓄は課税ベースから排除される、個人への課税において累進税率が基本的に採用される、といった点を挙げることができる。言うまでもなく、それらの間には幾つかの相違点がある。これについては、例えば、エックス税において、法人部門への課税がある、この課税におけるキャッシュフロー方式は R ベースのものである、貯蓄から

の引出分は課税されない、等の点を挙げることができる。以上のようなエクス税に関し、複数の利点が指摘されている。これについては、まず、簡素であることがとりわけ強調される。エクス税の基本的構造において、課税ベース算定において金融取引が考慮されない、等のこととその根拠とされる。また、個人ファイルの利用の容易化、退職貯蓄制度の簡素化、設備投資といった類の投資活動への歪みが比較的少ない、金融サービスに関する無駄な技術革新の削減、個人部門への課税と法人部門への課税との統合、等のことが指摘される<sup>3)</sup>。その他、貯蓄額排除や設備投資額控除の経済促進効果を指摘できることは言うまでもない。

エクス税に関しては、複数の分析がなされている。当該税の性質に関しては、エクス税は長期消費を増加させるだけではなく全ての所得階層の厚生を改善するが、短期的にみると、改革の時点において、最高所得層の高齢者は最も大きな厚生の損失を被る一方、最貧困層の年配者は厚生の便益を享受する、と主張される<sup>4)</sup>。また、国際的視点からの当該税の分析では、フラットタックスとエクスタックスの相違点は、国際的二重課税への対応で、源泉地課税を採るフラット税には国際的二重課税の議論が生じうるのに対し、仕向地課税をとるエクス税では、輸出に対して国境調整を行なうので二重課税が排除される点で、エクス税は、より消費課税の特色を打ち出した税制といえよう<sup>5)</sup>、仕向地主義やWTOルールと矛盾する仕入高控除方式のエクス税よりは、それらと整合的な税額控除方式のエクス税が望ましい<sup>6)</sup>、原産地主義のエクス税は移転価格問題をより深刻にする一方で仕向地主義のエクス税は人々にその税率の低い場所で消費をする動機を生み出す<sup>7)</sup>、その後者の方式と比べた場合に長所を持つ前者の方式の場合における移転価格問題を取り除く方法がある<sup>8)</sup>、等のことが主張される。また、長戸（2018年）においては、以下のように述べられる。

即時償却と減価償却＋資本コスト控除の等価性の選択の他に、制度選択上の重要事項として仕向地主義か原産地主義かの選択がある。即時償却の仕向地主義法人税（destination based corporate tax）を採用すれば、（採用国からみて）移転価格の問題は生じないが、国境税調整のために輸入課税・輸出免税を行う必要があり、同時に国内企業にのみ支払賃金控除を認める仕組みとなるため、WTOのルール（GATT・GATS）違反の懸念がある。そのため、同じく即時償却を採る改革案でも、Xタックスでは原産地主義をとり、移転価格には関連者取引にR+Fベースを採用することで対応する。<sup>9)</sup>

その他、ここで述べたような国際的視点も考慮されながら、各種視点から、エクス税の問題点等のその関係諸点の分析がなされる。例えば、エクス税において会計期間や会計方法が問題となるだろう<sup>10)</sup>、エクス税の下で租税回避が生じる可能性がある<sup>11)</sup>、エクス税を採用した場合には失業率が低下する<sup>12)</sup>、実物取引と金融取引との区別のための制度の必要性や個人部門における累進税率の過度な強化等の短所がエクス税の場合にはある<sup>13)</sup>、エクス税では相続分や遺贈分に課税がなされずこの扱いの議論が必要である<sup>14)</sup>、エクス税の主要な長所の一

つとして簡潔性がある、代替的なエックス税と基本的なエックス税とは等価である<sup>15)</sup>、所得税の代わりにエックス税を施行する場合にはこの後者の税率が高くかつより累進的になる<sup>16)</sup>、等の主張がなされる。その他、著者は、税制における ICT 活用が進展している現状を考慮し、エックス税の諸問題の解消に ICT 化が一定程度の意義を有することを示した<sup>17)</sup>。本稿の分析との関係では、租税原則の簡素の視点からの問題等少しの問題はあるが、基本的にはエックス税の構造への補助金制度の組み込みは整合的に行い得ることとなった<sup>18)</sup>。この際には ICT システムの活用が有益であるということもわかった。これらの分析における ICT システムとしては、特にクラウド型 ERP を扱った。

## II、関西広域連合・三重県の文化振興策：エックス税構想の意義

これまで、関西広域連合への三重県の正式参加について両者の文化振興策の面で考察を加えてきた。この結果、三重県が従来の広域連携の下で文化振興策を実施する場合よりも、当該正式参加で既存の関西広域連合や三重県における文化振興策にとり複数のメリットがあるということになった<sup>19)</sup>。なお、三重県ホームページでは、三重県の現在の近畿における広域連携としては、関西広域連合（オブザーバー参加）、近畿ブロック知事会、紀伊半島振興対策協議会、（一財）関西観光本部への参加が取り上げられている<sup>20)</sup>。その他、三重県の当該連携として、歴史街道推進協議会への参加も見逃せない。

次に、その両者の文化振興策の効果を高める上で議論することが欠かせない、税制優遇措置や補助金の改善策についてエックス税構想活用の視点を重視し考察することとする。もちろん、本稿で考慮されるべきそれらの措置の領域は多岐にわたる。関西広域連合・三重県の文化振興策を見てきたが、この内容からは、その領域は、文化だけでなく、観光・環境・インフラ形成など多様なものだということがわかる。また、税制優遇や補助金に企業活動を抜本的に改善するような効果は期待できないが、これらの制度的改善がそれらの文化振興策と関係する対象地域の企業の活性化に一定程度の効果を持つことは考えられる。これは個人の場合でも当てはまる。それでは、両者の文化振興策と直接的間接的に関係する、既存の、税制優遇措置と補助金とはどのようなものがあるか。これをその主要要素に焦点を当てて簡潔に見ておく<sup>21)</sup>。なお、税制優遇措置の紹介箇所における括弧内の国と地方は、取り上げた制度の所管についての類型を示し、そこにおける特別控除等の仕組みについては税制優遇の手法の類型を示す。

### 1、税制優遇措置と補助金の概観

まず個人への税制優遇措置の主なものとして、例えば、文化財の譲渡に関する優遇措置（国、所得税－特別控除）、寄附者に関する優遇措置（国、所得税－所得控除（みなし譲渡所得課税－非課税）・住民税－税額控除・相続税－非課税）、文化財の保有に関する優遇措置（国、固定資産税・都市計画税－非課税又は 1/2 課税）、を取り上げられる。法人の場合は、例えば、文化財の譲渡に関する優遇措置（国、法人税－損金算入）、寄附者に関する優遇措置（国、法人税－損

金算入)、博物館に関する非課税措置(国、法人住民税一非課税)、登録博物館に関する非課税措置(国、事業所税一非課税)、博物館に関する非課税措置(国、不動産取得税・固定資産税・都市計画税一非課税)、博物館に関する関税の免税措置(国、関税一免税)、を取り上げられる<sup>22)</sup>。

次に、両者の文化振興策と間接的に関係する税制優遇措置の主なものとして、例えば、DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制(国、所得税・法人税・法人住民税・事業税一特別償却又は税額控除)、中小企業経営強化税制(国、法人税一即時償却又は税額控除)<sup>23)</sup>、エコカー減税(国、自動車重量税一免税又は税額軽減)、地域の振興に係る京都府府税条例の特例(地方、過疎地域一事業税・不動産取得税・固定資産税一部免除、他)、奈良県企業立地及び宿泊施設誘致を促進するための県税の特例(地方、不動産取得税一税額軽減、事業税(法人・個人)一税率軽減)、国際戦略総合特区設備等投資促進税制(国、法人税一特別償却又は税額控除)、を取り上げられる。

続いて文化面における補助金(ここでは、補助金だけでなく助成金等の金銭的支援も込めて補助金とする)についてだが、この改革においてもエクス税構想の活用は有意義である。ここでは、とりわけ、エクス税における設備投資の即時控除や当該税課税ベース算定時における金融取引排除が注目される。文化面における補助金の例として、文化庁の、美術工芸品修理のための用具・原材料と生産技術の保護・育成等促進事業(3,000万円以内)、文化財研修事業一伝統工芸・文化財保存技術一(目安:350万円)、などの制度を取り上げられる<sup>24)</sup>。また、地方自治体による補助金もあるが、この例として、京都市伝統産業設備改修等補助制度<sup>25)</sup>(3分の1以内の額で、200万円以内)、奈良県の文化資源活用補助金制度<sup>26)</sup>(上限額:50~500万円一補助対象経費の2分の1一)、などの制度がある。その他、各種文化団体による補助金制度もあるが、この制度の例としては、企業メセナ協議会「助成認定制度」<sup>27)</sup>(企業や個人が公益社団法人である協議会の助成活動に対して寄付を行うことで税制優遇が受けられる制度)、カメイ社会教育振興財団「助成」<sup>28)</sup>(文化及び芸術等の振興に対する助成:1件当たり30万円以内、他)、などの制度がある。

もちろん、本稿で扱っているような文化振興策と間接的に関係する補助金も存在している。例えば、経済産業省・中小企業庁による、中小企業・小規模事業者等向けのIT導入補助金(補助金額等は類型により異なるが、通常枠の場合、補助金額は、5万円以上150万円未満(1プロセス以上)、150万円以上450万円以下(4プロセス以上)となっており、補助率は1/2である。)<sup>29)</sup>、中小企業等の新分野展開などのための事業再構築補助金(補助金額等は類型により異なるが、産業構造転換枠の場合、補助金上限額は7,000万円で、補助率は2/3である。)<sup>30)</sup>がある。その他、京都府の生産性向上モデル創出支援事業補助金(補助金上限額は1,500万円、補助率は15%(下限額100万円)、他)<sup>31)</sup>、高槻市の高槻“魅力あるお店”応援プロジェクト(補助金上限額は50万円(新規出店改装費)、補助率は1/2、他)<sup>32)</sup>などの補助金がある。

## 2、税制優遇措置と補助金：エクス税構想の活用

現在の日本においては、法人税改革に関する議論が盛んである。これについては、例えば、課税ベースの拡大と税率引き下げ、租税特別措置の改廃、キャッシュ・フロー法人税への移行の是非、などの論点がある。文化面の税制優遇措置へのエクス税構想活用の意義を問う本稿での議論は、そうした法人税改革の議論を深化させうるものだと考えられる。以下においてこの点を具体的に見てみる。

まず、エクス税のその活用で注目すべき点としては、当該税の課税ベースにおいては設備投資が即時控除されることが先に取り上げたような税制優遇措置を簡素化させうるものであるという点がある。これは補助金の場合でも当てはまることである。その際、エクス税課税ベースにおいては金融取引が考慮されず、個人の賃金税においては累進税率が適用されている、ということも考慮されるべきである。エクス税では個人部門の最高税率は法人部門への税の税率と一致する。文化面における税制優遇措置においては、これまで見てきたように、特別償却・税額控除・所得控除・損金算入・非課税などの方法が活用されている。税額控除や所得控除といった措置はエクス税の構造に適用可能であり、特別償却といった類の措置はエクス税の設備投資即時控除の構造により不要になる。財務省のホームページなどの資料で示される現在の日本の所得税や法人税からエクス税への移行という状況下では、金融取引の課税ベースからの除外、設備投資即時控除等による課税ベースの縮小、移行前後における同一税收確保の視点からの税率上昇の可能性、などの状況に直面することになる。移行後の最高税率についてだが、国際的な租税競争などの状況を考慮するとそこまで高い税率にはできない。ただし、エクス税への移行による経済効果を考慮し、長期的に考えると当該最高税率をそこまで高くしなくとも必要な税收を得られる可能性はある。また、個人部門への税については、エクス税においても実際には人的控除などの必要な控除が設けられることも併せて考えると、低所得者においても高所得者においても高い減税効果が期待でき、この効果が生じた場合は文化事業への寄付行為の拡大や芸術鑑賞活動の活性化などを通じた文化活動の活性化に資すると考えられる。ここでは当該効果が出た場合を考える。当該移行の場合、とりわけ、高所得者層においては、所得税の場合よりも税率が低くなりがちであり、また、金融取引はエクス税課税ベースにおいて考慮されないので、こうした層による文化事業への寄付行為拡大などの効果は一定程度の規模になることが見込まれる。このことは法人部門についても同様である。もちろん、そうした活動による金銭的支出は、必需品購入といった類の必須の支出とは性質を異にしており、こうした支出額を差し引いたときに残る金銭からなされるものである。もちろん、恒久的な当該減税は、文化活動だけでなく、各種の経済活動の活性化にもつながると考えられる。このことは、実質賃金の上昇や、各種事業の質的向上などによる、国民の経済生活の質的向上につながりうる。ただし、各種税制優遇措置は、本稿の視点からは大きく改廃を通じた整理がなされることになる<sup>33)</sup>。このことについてだが、そうした措置は、当該措置を受ける主体にとっては基本的に時限的なものであり、また、当該措置が全てのそれが必要な主体に利用されてい

るとは言えず、更に、当該措置の手續きが煩雑である場合が多い、などの当該措置の状況を考慮するなら、ここで述べている一定程度大きな減税の経済効果がその整理による経済上の負の効果を上回る可能性は十分に考えられる。これについては補助金のそうした整理の場合についても同様である。

ただし、エクス税への移行後の当該税の税収や、公平（租税負担）・中立（経済取引への歪みを与えない）・簡素（制度的簡素さ）という基本的な租税原則の遵守、租税根拠（主に利益説や義務説）との整合性、という点を考慮すると、エクス税における諸控除は、課税最低限と関わる諸控除や二重課税排除の仕組みなど、できるだけ税制の基盤を強化するようなものに限るべきである。この点からすると、全体として文化事業の活性化や文化財保護などの政策的意味合いの強い文化面における多くの各種税制優遇措置において、その必要性は見直されるべきである。もちろん、そうした措置の適用は基本的には租税原則の方向性とは矛盾する。以上のことから、その移行措置により、文化面における税制優遇措置において不要になる措置が出る可能性は高く、従来の税制なら将来的に設けられる当該優遇措置についてもその設置の必要性が無くなることになる。もちろん、当該税制優遇措置は、一般人の文化活動への参画進展による財源面での公私パートナーシップの促進とこれによる市民社会の発展という効果の一要因、文化多様性を前提とした非営利動機に基づく選択、政策目的に対し民間資金を引き出す誘因としての機能、迅速性、などの性質を持つことから、その積極的活用が主張されることがある<sup>34)</sup>。しかし、これらの文化政策上の目的達成のために当該税制優遇措置を拡大し、このことで、所得格差・民主主義・経済安定化・資源配分など社会の根本的な構成要素に大きな影響力を有する租税の根本的構造が大きく歪むということはあってはならない。

ここで、税制優遇措置適用と補助金支給とについて少し補記しておく。補助金支給の場合、補助金提供主体と各金融機関との当該支給方法の調整の煩雑さ等の事情を考慮すると、補助金業務あるいは税務と関係する企業や政府などの主体の全てが加入する組織を通じた補助金支給が効率的である。税制優遇措置適用の場合もそれと同様である。もちろん、税制優遇措置や補助金を受ける企業からの徴税においてももちろん当該組織を通じた方が効率的である。なお、この組織は金融機関への課税に当たっても有意義である。金融取引がエクス税課税ベースにおいて考慮されないこととの関係で、金融機関への独自の課税方式として、R+F方式のエクス税を導入する必要があることが主張される。ここではエクス税の構造的側面に焦点を当てているため、その施行上の問題がなく当該方式が施行されている場合を考える<sup>35)</sup>。当該組織において、補助金支給を考慮した金融機関も込めた各企業の課税ベース把握、当該課税ベースに基づく税額の徴収、などの徴税関係の業務を行うことが適切だと考えられる。金融取引など各企業の各種取引の精確な把握と税補助金業務へのその活用、金融機関の客としての事業者との税務関係の調整、個人の賃金への課税、などのその業務のために必要なことは、個別の企業ではなく当該組織で行う方が効率的である。この組織における以上の業務において、ICT活用は欠かせないと考えられる。このシステムの詳細は本稿の基本的な立場上別稿で考察することと

するが、企業のクラウド型 ERP を政府系税務システムと連携させるといった方法はそこにおいて考慮されるべきだと考えられる。ここで述べている組織を設けない場合でも、当該方法は、エクス税・税制優遇制度・補助金制度の本稿で述べている運用の効率化の上で効果を持つ。クラウド型 ERP へは、ここでの税額や補助金額を算出するのに必要な情報を集約させられると考えられる。ここでクラウド型 ERP を少し説明しておく。まず、ERP については以下の定義がなされる。

ERP とは「Enterprise Resources Planning」の頭文字を取った略称で、日本語では「企業資源計画」と訳されるビジネス用語です。ERP を簡潔に定義するのなら、企業の経営資源を統合的に管理するマネジメント手法といえます。企業の根幹を支えるヒト・モノ・カネ・情報などの経営資源を一元的に管理し、リソース配分を最適化することで、効率的な経営体制を構築することが ERP の本質です。本来はこのようなマネジメント手法を意味する概念的な用語ですが、近年では企業の基幹業務を一元管理する統合基幹業務システムを指して ERP と呼称する傾向にあります。<sup>36)</sup>

ここでは、クラウド型 ERP の概念として一般的に普及しているパブリック型のクラウド型 ERP を扱うこととするが、ERP をクラウドで扱うことには、時間や場所を問わずに ERP を利用できる、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）対策になる、運用・保守の負担が軽い、などの長所がある一方、それについて、セキュリティ上のリスクがある、運用保守がベンダー任せになる、カスタマイズ性が低い、などの短所が指摘される<sup>37)</sup>。近年では、テレワークの普及等の影響もあり、オンプレミス型の ERP よりもクラウド型の ERP が選ばれる傾向があり、この後者の市場規模も拡大している<sup>38)</sup>。

### 3、関西広域連合の文化振興策：エクス税構想の意義

ここまでで述べたエクス税導入の効果が十分発揮される場合、文化面で考えると、三重県の関西広域連合への正式参加はこの地域の活性化の上で十分意義がある。その導入により、文化財保護・自然環境整備・IT 環境整備など、文化資源活用のための事業が活性化することで、それに基づく観光などの事業がより充実したものになる。例えば、関西観光本部における広域周遊観光ルートにおいては三重県が込められており、ここでは、とりわけ、伊勢神宮や熊野古道が取り上げられる。なお、ここでは、もちろん、広域周遊観光ルートにおいてはその両者が取り上げられているが、当該ルート地域の活性化を考えるなら、それらの周辺の観光名所等を考慮した地域で考える必要がある。エクス税導入により伊勢神宮や熊野古道でそうした整備が進むと、これらと広域周遊観光ルート近辺の他の拠点との交流がその分深まり、この地域を訪問する国内外からの観光客がその分増加することが見込まれる。伊勢神宮周辺の場合、三重県内では比較的訪問客が多くその分観光客が訪問しやすいような工夫がなされているが、令和



2年度の伊勢市訪問外国人へのアンケートによると、多言語対応、飲食店充実化、交通網整備、等の課題を抱えていることがわかる<sup>39)</sup>。伊勢神宮などの観光で伊勢市を訪問する客は京都や大阪も訪問する場合が多いが、そうした課題解決に向けた取組みにより当該地域訪問意欲が高まると、この分、伊勢市への観光客が増えたりすることを通じて、その交流が深まると考えられる。近年、地方創生関係の議論では、6次産業化・地域商社・ICT活用などの視点が重視されている。字数の制約上、ここではその例として、その3つの視点からここで示した伊勢神宮関係の分析を深めてみることにする。ただし、ICT活用については後に示すことにする。そうした形で観光客が増えると、この分、この客の訪問先で6次産業化による事業を展開する企業における事業形態などの面での発展可能性が高まるであろうし、当該訪問客の満足度もその分高まり得る。もちろん、この向上の要因としては、当該事業者の生産物に関する詳細な情報の商品やこの流通への反映、などのことがある。伊勢神宮関係については、例えば、伊勢市に本社を構えており、伊勢神宮への商品の奉納実績がある有限会社松幸農産の事例を考えるとよい<sup>40)</sup>。当社においても6次産業化に取り組まれているが、そのような形で伊勢市訪問客が増えると、更なる商品の多様化、広域周遊観光ルート近辺の他の拠点との交流の深化による流通チャネルの幅の拡大、などの効果が生まれる可能性がある。次に地域商社に関しても、ここで述べている観光客の増加により、更なる地域資源開拓や販路開拓、などの効果が生じる可能性がある。伊勢市においても、株式会社丸中商店などの地域商社がある<sup>41)</sup>。先にも述べたように、伊勢市観光客増加などの効果を考慮した上でのそうした課題解決の取組みを効率的かつ効果的に実施する上で、三重県の関西広域連合への正式参加は有意義である。ここでは伊勢神宮の場合を例示したが、ここで述べたことは熊野古道の場合についても同様である。

ここで、以上の分析における、ICT活用の意義について少し考察しておく。21世紀に入り、ICT活用はますます社会に浸透するようになった。この中で、税制や企業支援策とICTシステムとの関連性もますます深いものになった。ICTシステム活用に関しては、業務効率化などのそのメリットだけでなく、機密情報漏洩などの懸念もよく主張されるが、社会からICTシステムを排除することは既に不可能であり、社会の多様な場面においていかにこれを適切に活用するか、という点が重要になっている。ただし、本稿におけるICT活用関係の考察では、ICTシステムが、セキュリティリスクなどの、その施行上の諸問題がなく施行されている状況を考えることにする。また、ここでは、本稿における分析方針を考慮し、税務・補助金関係の業務の効率化等の効果を持つICTシステムに焦点を当てることにする。そうした効果を持つICTシステム構築の際の工夫として、企業のクラウド型ERP(Enterprise Resources Planning)と政府における徴税関係のICTシステムとを連携させることが考えられる。この後者には、法人番号システム、e-Tax、などのICTシステムがある。

このICT活用により税制優遇措置や補助金の制度を運用することで、先に述べたような形でその運用そのものを効率化できるだけでなく、文化面関係のそれらの制度の利用状況や当該制度の各種効果などに関するそれらの制度の各種情報を、各制度の実施側とその利用側との両主

体において、効率的に多く得ることができる。その活用状況の情報としては、制度利用件数、優遇された税額、補助金額、税制優遇や補助金の対象、両制度のこの利用側における事前審査内容や制度利用適正性、などのものを挙げられる。その各種効果の情報としては、制度利用による当該利用主体への財務面などへの影響や当該利用の経済波及効果、制度利用側における当該利用による研究開発効果、などのものを挙げられる。こうした形で以上のような各種情報を得られると、この分、その両制度の各側面における改善が促進され、また、当該制度の利用主体におけるその利用方法の改善が期待される。更に、両制度の提供主体として行政主体も存在することを考慮すると、そうした情報獲得による地方創生計画の改善などの効果も期待できる。

税制優遇措置や補助金の制度運用面以外での ICT システム活用について、本稿の範囲内で少し考察しておく。先の広域周遊観光ルート関係では、例えば、観光ルート案内、観光名所案内、獣害対策、防犯、訪問状況把握、急病患者対応、事業資金獲得、エネルギーマネジメント、交通手段選択、交通ルート案内、多言語対応、行政手続き、国内外に向けた当該ルート関係事業などの案内、などの最適化の際に各種 ICT システムが活用され得る。ここで、当該システムの具体例を幾つか挙げておく。

- ・カメラセンシングで視聴データを可視化できる、AI が活用されるデジタルサイネージ（電子看板）<sup>42)</sup>
- ・広域型 MaaS「KANSAI MaaS」：主に関西地域（三重県、愛知県の一部も込）におけるマルチモーダルでの乗換経路検索、電子チケットサービス、観光関連情報提供の各サービスに加え、駅構内図や列車走行位置情報への連携など鉄道会社ならではの情報サービスも併せてワンストップで提供している。<sup>43)</sup>
- ・ICT 獣害対策（福知山市）：遠隔でリアルタイムに映像が確認できる ICT 囲いわなや、野生動物の動きに反応して撮影するセンサーカメラ等の ICT 機器を活用した獣害対策を実施している<sup>44)</sup>。
- ・ドローンとウェアラブル端末とを活用した遠隔医療提供：株式会社 NEXT MOTION、有限会社徳吉薬局は、エアロセンス株式会社とともに、鳥取市の協力を得て、2023 年 11 月 28 日、災害発生による道路寸断により孤立した集落を想定し、ウェアラブル端末を活用した遠隔医療の提供のため、ドローンによるデジタルデバイスと処方箋医薬品の空路輸送及びオンライン診療・服薬指導の実証実験を行った。<sup>45)</sup>
- ・電子契約システム、オンライン営業システム、電子請求書システム、人事労務システム<sup>46)</sup>
- ・その他：利用混雑状況可視化システム<sup>47)</sup>、商品品質把握システム<sup>48)</sup>、自律的に移動するコミュニケーションロボット（各種案内、等）、在庫管理・顧客行動分析・棚卸システムなど<sup>49)</sup>

AI（Artificial Intelligence）、XR（Extended Reality）、ブロックチェーン、などの技術の進歩が速い中、ここで取り上げたような ICT システムもますます高度化していくものと考えられる。

なお、関西広域連合への三重県の正式参加に関する本稿の分析において勤労意欲の視点を交えることも重要である。企業、行政、ひいては国家を成り立たせる上で、勤労意欲は根本的に

重要な点であり、これはかつてから指摘されてきたことである。例えば、そもそも勤労意欲のない社員ばかりの企業が存続していけることは、経営革新努力が絶えず求められる現状等の事情を考慮すると、非常に考えにくい。こうしたことは本稿のテーマについても言えることであり、三重県が関西広域連合に正式参加した場合の経済効果もその関係者の勤労意欲があればあるほど高くなることが予想される。そこで、以下において、当該正式参加について、本稿における重要な要素である、エックス税・租税特別措置制度・補助金制度・ICT システムなどの点を考慮し、勤労意欲の視点から、前提を置いた上での考察を若干行う<sup>50)</sup>。この前提は、勤労意欲が一般的に考えられているように経済的状況の悪化あるいはこの予想により低下するある企業における代表的な社員を考える、というものである。もちろん、その変動は多様であるし、その悪化の要因も多様である。この要因としては、当該企業業績悪化、賃金低下、企業や個人への増税、補助金打ち切り、人事や研修などの社員能力発揮と関わる面における不適切性、不適切な ICT 活用<sup>51)</sup>、当該企業の事業と関係する公的な財やサービスの不適切性、などのものが考えられる。すると、エックス税導入とこれによる税制優遇措置や補助金の整理とを通じた場合に生じ得る経済面の正の効果、これらの制度面における適切な ICT 活用、等の本稿の主要論点の主な要素は当該社員の勤労意欲を高めることになる。文化面において、その両側面が関西広域連合への三重県の正式参加の経済効果を高めることを先に述べたが、この分析にここにおける勤労意欲の視点を組み込んでもそのように言える。

## おわりに

本稿では、文化面に焦点を当て、税制優遇措置や補助金の整理を考慮したエックス税導入により、関西広域連合へ三重県が正式参加した場合の当該連合地域の活性化はその分促進され得るということを示した。この中では、その分析に勤労意欲の視点を込めた場合の一定程度の整合性の存在、ICT システム活用によるその活性化の一層の促進、などの点にも言及した。ただし、この分析に関する課題が残されている。最後に、この主なものを以下に幾つか示しておく。

- ・ 関西広域連合への三重県の正式参加に関する課題である。その課題はより幅の広いものであるが、本稿の視点からそれを議論することは今後の課題である。なお、著者は、当該課題の基になる分析を、三重県の当該正式参加に関する見解などを参照しながら行った<sup>52)</sup>。この中で、関西広域連合の各種取組みにおける、適正な、ICT 活用や経済促進的税制の活用で、三重県も正式に込めた関西広域連合地域における地方創生が良い方向に向かう可能性が高まると考えられることを述べた。
- ・ 経済効果分析に関する課題である。本稿の分析における主張をより具体的にするには、関西広域連合に三重県が正式参加した場合の経済効果—三重県の場合、当該地域全体の場合、三重県を除く関西広域連合地域の場合—、この経済効果のその整理を考慮したエックス税導入による変動、本稿で言及したような形での ICT システム活用のその経済効果への促進効果、などの課題に取り組む必要がある。この分析を行う上で、地域間産業連関分析を活用するこ

とは有益である。

- ・関西広域連合への三重県の正式参加により可能になる取組みに関する課題である。本稿では、文化面を中心にそうした取組みを考察したが、その両者においては、文化だけでなく、環境・医療・産業などの多くの面で取組みがなされているのであり、これらの面での、できるだけ事業内容の詳細を扱う本稿のような分析はなされる必要があると考える。
- ・エックス税導入に関する課題である。エックス税の導入については、各国の税制を考慮した当該導入の適切性、租税実務上の調整、当該導入による減税効果の精査、などの課題がある。当該税を実際に導入する際には当然その課題の解消が必要になる。
- ・税制優遇制度や補助金制度の改正に関する課題である。エックス税の導入と併せて税制優遇制度や補助金制度の改正を実施するのであれば、本稿の分析の場合よりも幅広く詳細にその改正の内容を定める必要がある。
- ・ICT システム活用に関する課題である。ICT システム活用については、デジタルデバイド、各種セキュリティリスク、人材確保、などの多くの課題がある。本稿の内容をより実地的なものにする上で、その課題の解消に向けた分析はなされる必要がある。

#### 【謝辞】

本稿の執筆にあたり、京都橋大学教授の阪本崇先生から有意義なコメントを頂くことができた。ここに感謝の意を表する。なお、本稿の文責は、全て著者にある。

#### 【注】

<sup>1)</sup> 文化庁 HP [[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/sokai/sokai\\_2/shakaikochiku\\_toshin/](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/sokai/sokai_2/shakaikochiku_toshin/)] (参照日：2023 年 10 月 10 日)

<sup>2)</sup> Bradford,D.F., *Taxation, Wealth, and Saving*, The MIT Press, 2000, pp.69-70.

<sup>3)</sup> Bradford,D.F. “A Tax System for the Twenty-first Century” Alan J.Auerbach, Kevin A.Hassett eds., *Toward Fundamental Tax Reform*, The AEI Press, 2005, pp.14-17.

<sup>4)</sup> Altig David, Alan J. Auerbach, Laurence J. Kotlikoff, Kent A. Smetters, Jan Walliser “Simulating Fundamental Tax Reform in the United States” *American Economic Review*, 91.3, 2001

エックス税への移行時の厚生分析は、[Sarkar, Shounak, G.R.Zodrow “Transitional Issues in Moving to a Direct Consumption Tax” *National Tax Journal*, XLVI.3, National Tax Association, 1993] (エックス税は、当該論稿における ITP/R の代表例である。) においてもなされている。当該論稿では、エックス税への移行時における、貯蓄、キャピタルゲイン、配当、ローン等の諸問題も分析している。

<sup>5)</sup> 森信茂樹「世界の税制改革の新たな潮流：公平から効率へ」『租税研究』693、日本租税研究協会、2007 年、68 頁。

<sup>6)</sup> Grinberg, Itai “Implementing a Progressive Consumption Tax : Advantages of Adopting the VAT Credit-Method System” *National Tax Journal* Vol.LIX, 4, 2006

<sup>7)</sup> Bradford,D.F. “THE X TAX IN THE WORLD ECONOMY” *CESifo Working Paper Series* No.1264, 2004

<sup>8)</sup> Bradford,D.F. “Addressing the Transfer-Pricing Problem in an Origin-Basis X Tax” *International Tax and Public Finance*, 10、2003

<sup>9)</sup> 長戸貴之「キャッシュ・フロー法人税の理論と課題」『法律時報』90.2、日本評論社、2018 年、24 頁。

<sup>10)</sup> Weisbach,D.A. “Does the X-Tax Mark the Spot?” *John M. Olin Law & Economics Working Paper* No.163,2002

<sup>11)</sup> Zodrow,G.R., “Should Capital Income Be Subject To Consumption-Based Taxation?” *Working Papers* 0715, Oxford University Centre for Business,2006, Bankman Joseph,Michael Schler *Tax Planning under the Flat Tax/X Tax* a draft of a paper to be presented at the Conference on Taxing Capital Income: Do We? Should We? Can We? (Can We Not?) to be held at the Brookings Institution on September 23, 2005

<sup>12)</sup> Neyra,Victor del Carpio, “A New Search-and-Matching Computable General Equilibrium Model: Progressive Consumption Taxation and Unemployment Equilibrium Effects on Growth, Unemployment, and Incidence” *A THESIS SUBMITTED IN PARTIAL FULFILLMENT OF THE REQUIREMENTS FOR THE DEGREE,Rice University*,2017

<sup>13)</sup> Carroll,R.,A.D.Viard *Progressive Consumption Taxation:The X Tax Revisited* The AEI Press,2012

<sup>14)</sup> D.F.Bradford(2000),op.cit.,p.71. 古田俊吉「ITP/R キャッシュ・フロー税の問題点」『富大経済論集』41.3、富山大学経済学部、1996 年、113－114 頁。 なお、この後者の文献では、この他、当該税に関する、複数税率の場合の不都合、税收の減少と変動の増大、移行過程問題（資金調達コスト、減価償却、他）等の、各種問題点が整理されている。

<sup>15)</sup> Ibid.,p.73.

<sup>16)</sup> Yin,G.K. “Discussion” J.W.Diamond,G.R.Zodrow eds. *Fundamental tax reform:issues,choices,and implications*,MIT press,2008 p.137.

<sup>17)</sup> 拙稿「エックス税の問題点：クラウド型 ERP の意義」国際文化政策研究教育学会ワーキングペーパー、2020 年、拙稿「デジタル経済下におけるエックス税」『地研年報』26、三重短期大学地域問題研究所、2021 年

当該論稿においては、エックス税と租税根拠論との関連性、エックス税の新規構造、等の点にも配慮している。

<sup>18)</sup> 拙稿「企業への補助金について：エックス税の意義」国際文化政策研究教育学会ワーキングペーパー、2023 年

<sup>19)</sup> これについては、[拙稿「関西広域連合への三重県の正式参加について：文化資源活用の視点から」『地域産業総合研究』(5)、地域産業研究会、2024 年]を参照するとよい。

<sup>20)</sup> 三重県 HP [<https://www.pref.mie.lg.jp/common/07/ci500003064.htm>] (参照日：2024 年 9 月 27 日)

<sup>21)</sup> 文化庁 HP [[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\\_gyosei/zeisei/index.html](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/zeisei/index.html)] (参照日：2023 年 10 月 25 日) 各制度の詳細については当該 HP を参照するとよい。

<sup>22)</sup> 諸外国の場合については後藤（2009 年）で詳しく紹介されており、この事例を現在の施行状況を問わず幾つか取り上げておく。これについては、例えば、美術品等の寄付に対する所得控除や相続税の免除（オランダ、フランス）、一定の歴史的建造物を修復する場合の VAT（付加価値税）非課税、舞台芸術及びミュージアム分野の文化ファンドへの投資に対する税額控除（オランダ）、輸出禁止の対象となった国宝等を国等が取得するため企業が支払う金額の一定額を当該企業の法人税から税額控除（フランス）、舞台芸術及びミュージアム分野の文化ファンドへの投資に対する所得控除とタッ

クス・クレジット（税額控除）、を取り上げられる。[後藤和子「政策課税としての文化税制：その理論的根拠とインパクト」日本財政学会 編『財政研究 第5巻：少子高齢化社会の財政システム』有斐閣、2009年、359－361頁。]

<sup>23)</sup> 地方創生においてももちろん中小企業の役割は欠かせないが、中小企業は財務基盤などの面において大企業よりも脆弱になりがちである。こうしたことから、国や地方自治体などの主体により中小企業支援がなされている。これについては、[拙稿「中小企業支援策について」『経済科学通信』157、基礎経済科学研究所、2023年]を参照するとよい。

<sup>24)</sup> 文化庁 HP [https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/index.html]（参照日：2023年11月24日）

<sup>25)</sup> 京都市 HP [https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000309988.html]（参照日：2023年11月24日）

<sup>26)</sup> 奈良県 HP [https://www.pref.nara.jp/51560.htm]（参照日：2023年11月24日）

<sup>27)</sup> 企業メセナ協議会 HP [https://culfun.mecenas.or.jp/collect/grant/]（参照日：2023年11月24日）

<sup>28)</sup> カメイ社会教育振興財団 HP [https://kameimuseum.or.jp/foundation/foundation-application/]（参照日：2024年11月24日）

<sup>29)</sup> TOPPAN ㈱ HP [https://it-shien.smrj.go.jp/]（参照日：2024年4月1日）

<sup>30)</sup> 中小企業庁「事業再構築補助金の概要（中小企業等事業再構築促進事業）」12.0版、中小企業庁、2023年8月31日

<sup>31)</sup> 補助金ポータル HP [https://hojyokin-portal.jp/subsidies/38824]（参照日：2024年4月1日）

<sup>32)</sup> 高槻市 HP [https://www.city.takatsuki.osaka.jp/site/miryokuaruomise/]（参照日：2024年4月1日）

<sup>33)</sup> これについては[拙稿「企業への補助金について：エクス税の意義」国際文化政策研究教育学会ワーキングペーパー、2023年]を参照するとよい。

<sup>34)</sup> 後藤和子「政策課税としての文化税制：その理論的根拠とインパクト」日本財政学会 編『財政研究 第5巻：少子高齢化社会の財政システム』有斐閣、2009年、370頁。

<sup>35)</sup> [拙稿「エクス税の問題点：クラウド型 ERP の意義」国際文化政策研究教育学会ワーキングペーパー、2020年]において、金融機関への R+F 方式のエクス税の実施的施行に関する複数の問題点の解消において、ICT システムの活用が一定程度役立つことを指摘した。

<sup>36)</sup> NTT コミュニケーションズ株式会社 HP [https://www.ntt.com/business/sdpf/knowledge/archive\_04.html]（参照日：2023年11月30日）

<sup>37)</sup> マネーフォワード HP [https://biz.moneyforward.com/erp/basic/16/#ERP-3]（参照日：2023年11月30日）

著者の描く拡張的クラウド型 ERP については、[注 35] に示す資料を参照するとよい。なお、ここにおいて、拡張的クラウド型 ERP と、Fintech、AI (Artificial Intelligence)、API (Application Programming Interface)、XML (eXtensible Markup Language)、RPA (Robotic Process Automation)、QR (Quick Response) コード、などの ICT 関係技術との関連性に言及されるが、AR (Augmented Reality)、MR (Mixed Reality)、AV (Augmented Virtuality)、VR (Virtual Reality)、という最先端技術の場合も本稿の視点からは見逃せない (AR 等を含む包括的概念として XR (Extended Reality) がある)。例えば、AI が活用された AV を利用し、研究開発用設備投資のための補助金や税制優遇の申請書類をこの企業のその関係者全員で作成する場合、当該設備の、導入・未導入それぞれの場合の AI による将来の経営状況を見つ、

また、当該書類の誤植等の指摘を AI から受けつつ、それを作成できることが考えられる。もちろん、AI による書類への自動入力も可能である。また、ドローンの活用も本稿の視点からは見逃せない。例えば、先と同様に AI を組み込んだドローンを、新規観光ルートの上空を飛ばすことにより、当該観光ルート設定関係の、税制優遇制度や補助金制度の情報を獲得できたり、この観光ルートの集客効果やその設定の経済効果などのその両制度利用関係の各種書類作成に役立つ情報を得られたりすることが考えられる。ここで、AI を活用した会計システムの事例を紹介しておく。

・戦略情報会計システム「OPEN21 SIAS」における AI OCR (Optical Character Reader) の活用 (㈱ ICS パートナース) : HP「“ベテラン頼み”の請求書処理を AI が担う会計業務に「本当に役立つ技術」への挑戦」[<https://www.ics-p.net/open21/tabid/1518/Default.aspx>] (参照日 : 2024 年 2 月 27 日)

なお、会計処理システムにおける AI OCR の活用は他社システムでも普及しつつある。例えば、「SuperStream-NX」(キャノン IT ソリューションズ㈱) がある。

<sup>38)</sup> オプテージ HP [<https://biz.optage.co.jp/article/20210609-1/p1/>] (参照日 : 2023 年 11 月 30 日)

<sup>39)</sup> 伊勢市 HP 内資料「令和 2 年 伊勢市外国人観光客実態調査 集計結果」[[https://www.city.ise.mie.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page/001/002/854/r2gaikokujinanketo.pdf](https://www.city.ise.mie.jp/_res/projects/default_project/_page/001/002/854/r2gaikokujinanketo.pdf)] (参照日 : 2024 年 1 月 23 日)

<sup>40)</sup> 有限会社松幸農産 HP [<https://matsukounousan.com/>] (参照日 : 2024 年 2 月 21 日)

<sup>41)</sup> 株式会社丸中商店 HP [<https://ise-marunaka.com/>] (参照日 : 2024 年 2 月 21 日)

<sup>42)</sup> シャープマーケティングジャパン㈱ HP [[https://smj.jp.sharp/bs/digital\\_signage/vision\\_eye.html](https://smj.jp.sharp/bs/digital_signage/vision_eye.html)] (参照日 : 2024 年 2 月 22 日)

デジタルサイネージ: デジタルサイネージ (電子看板) とは、交通機関、公共施設、商業施設などあらゆる場所で、ディスプレイなどの表示機器を使い情報を発信するメディアの総称です。デジタルサイネージは、看板や紙のポスターのように表示内容が変わるたびに置き換える手間がなく、一度設置すればタイムリーに情報を発信することができます。動画や静止画などさまざまな情報を発信できるほか、利用者が画面にタッチして操作することもでき、さらに外国人観光客 (インバウンダー) 向けに多言語に対応するデジタルサイネージはさまざまな用途で活用されています。[シャープマーケティングジャパン㈱ HP [[https://smj.jp.sharp/bs/digital\\_signage/](https://smj.jp.sharp/bs/digital_signage/)] (参照日 : 2024 年 2 月 22 日)]

<sup>43)</sup> 西日本旅客鉄道㈱ HP [<https://www.westjr.co.jp/company/action/region/list/2023122531.html>] (参照日 : 2024 年 2 月 22 日)

MaaS : 「MaaS (Mobility as a Service)」とは、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスです。[政府広報オンライン HP [<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201912/1.html>] (参照日 : 2024 年 2 月 22 日)]

<sup>44)</sup> 福知山市 HP 内資料「地域×市×大学での ICT 獣害対策進行中! ~福知山市スマートシティ推進事業 有害鳥獣捕獲~モデル地区での地域主体の獣害対策で農作物被害を軽減」[<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/uploaded/attachment/29534.pdf>] (参照日 : 2024 年 2 月 22 日)

<sup>45)</sup> DRONE HP [<https://www.drone.jp/news/2023112817421276968.html>] (参照日 : 2024 年 2 月 22 日)

<sup>46)</sup> プラリタウン HP [[https://www.plaritown.co.jp/member/s/columnDetailPub/column0022#c01\\_02](https://www.plaritown.co.jp/member/s/columnDetailPub/column0022#c01_02)] (2024 年 2 月 22 日)

<sup>47)</sup> 例えば、TOPPAN㈱の nomachi がある。これについては、[TOPPAN㈱ HP [<https://forest.toppan>]

co.jp/products/nomachi.html] (参照日：2024年2月26日)] を参照するとよい。

<sup>48)</sup> 例えば、㈱トッパンインフォメディアのTT Sensor Plus 2がある。これについては、[㈱トッパンインフォメディア HP [https://forest.toppa.co.jp/products/nomachi.html] (参照日：2024年2月26日)] を参照するとよい。

<sup>49)</sup> こうしたシステムについては、例えば、[㈱デンソーウェーブ HP [https://www.denso-wave.com/] (参照日：2024年2月26日)] を参照するとよい。

<sup>50)</sup> 著者は、支出税の勤労意欲への影響を、ポーター＝ローラー・モデルの下で考察した。これについては、[拙稿「支出税と勤労意欲：ICT化の影響」『地研通信』127、三重短期大学地域問題研究所、2017年] を参照するとよい。なお、著者は、同じ形でエックス税の場合も分析しており、これについては[拙稿「エックス税の勤労意欲への影響」『地研年報』29、三重短期大学地域問題研究所、2024年] を参照するとよい。

<sup>51)</sup> 勤労意欲関係のICTシステムには、所属・採用年月日・所有資格などを管理するICTシステムなど数多くあるが、それらの情報を適切な人材配置などのために活用するためのICTシステムの高度化も進んでいる。このシステムの事例を幾つか紹介しておく。

・クラウド人事労務ソフト「SmartHR」：㈱SmartHR HP [https://smarthr.jp/] (参照日：2024年2月27日)

・クラウドERP「ProActive C4」における人事給与・勤怠管理システム：SCSK Minori ソリューションズ㈱ HP [https://www.scskminori.co.jp/product/proactive-c4/] (2024年2月27日)

・経営基盤ソリューション「SuperStream-NX」の人事給与システム：キャノンITソリューションズ㈱ HP [https://www.superstream.canon-its.co.jp/product] (参照日：2024年2月27日)

・タレントマネジメントシステム「kaonavi」：㈱カオナビ HP [https://www.kaonavi.jp/about/?link=glonavi] (参照日：2024年2月27日)

・HR 共創プラットフォーム：㈱パトスロゴス HP [https://www.pathoslogos.co.jp/erp] (参照日：2024年2月27日)

<sup>52)</sup> これについては、[拙稿「地域活性化と税制支援措置：関西広域連合の場合」『国際文化政策研究教育学会ワーキングペーパー』、国際文化政策研究教育学会、2023年、拙稿「関西広域連合への三重県の参加について」『地研年報』27、三重短期大学地域問題研究所、2022年] を参照するとよい。